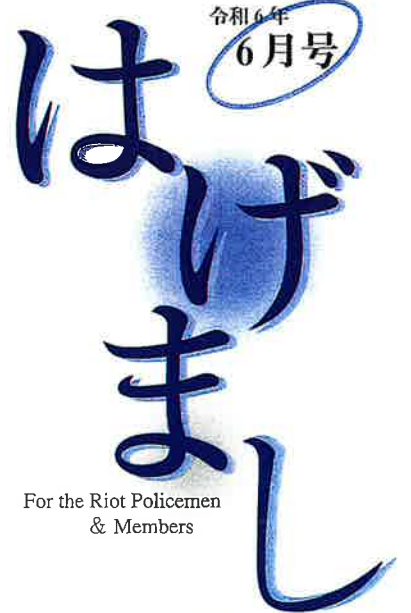


CONTENTS

- P1 第51回定時総会議案書
- P3 ゴールデンウィーク警備を実施
Member's Lounge「米中対立と日本の国家安全保障戦略」
江崎道朗氏

発行所 一般社団法人
機動隊員等を励ます会
〒103-0025 東京都中央区
日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館
発行人 中村 真一
TEL 03(5614)0710
FAX 03(5614)0719
http://www.hagemashi.com
jimukyoku@hagemashi.com

令和6年
6月号



For the Riot Policemen
& Members

— No.575 —

| |
|--------------------------|
| 日時 |
| 2024年6月5日(水)午後5時30分～ |
| 場所 |
| 明治記念館 2階「鳳凰」の間 |
| 議題 |
| 第1号議案:2023年度事業報告 及び 収支決算 |
| 第2号議案:2024年度事業計画 及び 収支予算 |
| 第3号議案:理事及び監事の選任 |
| 第4号議案:法人会費の改定 |

第51回 定時総会 議案書

6月5日に明治記念館にて開催される第51回定時総会に先立ち、議案書の主な内容を紹介します。

第1号議案 2023年度事業報告 及び収支決算

事業報告

今年度は5月に新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したことから、ウィズコロナに向けた取り組みが加速し、日常を取り戻すことができた1年であった。警備部門の警備事案や諸行事もほぼ本来の状態に戻っており、G7サミット(主要国首脳会議)及びその関係会合等の警備事案も滞りなく完遂された。さらに警視庁は今年1月に創立150周年を迎えた。これまで連続と築いてこられた歴史と伝統、語りつけない努力に敬意を表する。

当会は、コロナ禍により中止してきた本部・支部の交流激励会、全国優秀機動隊員研修などの主要行事を実施すべく準備してきたが、本部、北海道支部及び九州支部の激励会は実施できなかったものの、1月に発生した能登半島地震への対応のため、そのほかの6支部の激励会と全国優秀機動隊員研修は残念ながら中止せざるを得なかった。

また、当会は今年3月に創立50周年を迎えた。これまでの会員ならびに機動隊をはじめとする警察関係の皆様のご支援、ご協力に対し、心より感謝申し上げますとともに、一層のご支援、ご協力を賜るようお願い申し上げます。

1. 大規模警備支援
① 特別大規模警備支援
G7サミット(主要国首脳会

議)及びその関係会合の警備に対する支援

② その他の大規模支援

広島平和記念式典、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、尖閣周辺をはじめとする国境警備、能登半島地震に対する警備支援

2. 文化体育活動
① 全国優秀機動隊員に対する研修支援

今年2月に国内での民間工場の見学及び研修ならびに祝賀会を実施すべく準備してきたが、1月の能登半島地震への対応のため中止となった

② その他の激励支援

警視庁機動隊視閲式、警視庁災害警備総合訓練、警視庁特科車両隊新隊舎落成式、警視庁機動隊新隊員合同訓練(警備部長査閲)、警視庁機動隊対抗レスキュー競技大会、警視庁年頭部隊出動訓練、警視庁警備部武道式(いずれも警視庁)、全国警察空手道選手権大会

新潟県警察視閲式(北陸支部)、北海道警察機動隊フェア(北海道支部)、関東管区機動隊殉職者慰霊式及び訓練(北陸支部)

3. 会員と機動隊員との交流激励会

新型コロナウイルスの感染法上の位置づけが5類に移行したことを踏まえ、激励会を実施すべく準備し、本部、北海道支部及び九州支部の激励会を実施できたものの、1月に発生した能登半島地震への対応のため、東北支部、北陸支部、千葉支部、名古屋支部、大阪支部、中国四国支部の激励会が中止せざるを得なかった

4. 朝食講演会
例年通り10回/年実施、会員限定のYouTubeによる講演会

の動画配信継続

5. 普及・啓蒙活動

機関紙「はげまし」の発行・充実、ホームページの更新、カレンダーの発行

6. 寄付金

富士興業様60万円、山陽特殊製鋼様50万円、協材興業様50万円、井上美昭様30万円

会員の異動状況

表1. 会員の異動状況
(2023年3月31日より2024年3月31日)

| 会員区分 | 2023年 3月31日 | 加入 | 退会 | 差引 増減 | 2024年 3月31日 |
|------|----------------|-----|-----|----------|----------------|
| 法人 | 206 | +15 | -7 | +8 | 214 |
| 特別個人 | 85 | 0 | -1 | -1 | 84 |
| 一般個人 | 828 | +18 | -67 | -49 | 779 |
| 合計 | 1,119 | +33 | -75 | -42 | 1,077 |

収支決算

(表2・3参照)

2023年度の決算は、経常収益46,994千円に対して、経常費用41,010千円となり、当期経常増減額は5,983千円の黒字となった。これは能登半島地震対応のため6支部の交流激励会や全国優秀機動隊員研修等多くの活動が中止を余儀なくされたこと等によるものである。

このうち経常収益は、受取年会費が法人会員の拡大に伴い315千円

増加した。また、朝食講演会参加料は参加料改定により1,085千円の増収、激励会参加料は本部、北海道支部、九州支部の激励会実施により3,078千円の増収、賛助広告費や寄付金の増額により2,060千円の増収となったことなどから、総計は対前年度6,602千円増の46,994千円となった。

経常費用は、能登半島地震に対する警備支援を行ったことなどから警備支援費が1,365千円増加した。また、文化体育活動援助費は全国優秀機動隊員研修の中止に伴う会場等のキャンセル等により1,278千円増加した。さらに本部、北海道支部、九州支部の激励会実施等により激励会費は8,310千円増加したことに加え、朝食講演会の費用増等により会議費が1,224千円増加したことなどから、総計は対前年度11,718千円増の41,010千円となった。

この結果、当期経常増減額は5,983千円の黒字(対前年度5,115千円減)となった。

第2号議案

2024年度 事業計画 及び収支予算

→ 今月の賛助広告会員 →

| |
|-----------|
| 山陽鋼業(株) |
| 国見山(株) |
| (株)三榮商會 |
| 日鉄鋼板(株) |
| 山陽特殊製鋼(株) |
| 五十鈴(株) |
| 北越メタル(株) |
| 富士興業(株) |
| (株)山文 |

表2. 2023年度 貸借対照表

(2024.3.31現在)(単位:円)

| 科目 | 2023年度 | 2022年度 | 増減 |
|----------------|-------------|-------------|-----------|
| 資産の部(資産合計) | 137,758,000 | 132,223,056 | 5,534,944 |
| 流動資産 | 77,278,000 | 71,743,056 | 5,534,944 |
| 現預金 | 76,703,000 | 71,394,066 | 5,308,934 |
| 未収入金 | 575,000 | 348,990 | 226,010 |
| 固定資産 | 60,480,000 | 60,480,000 | 0 |
| はげまし基金 | 60,000,000 | 60,000,000 | 0 |
| その他固定資産 | 480,000 | 480,000 | 0 |
| 負債の部(負債合計) | 26,404,320 | 26,852,971 | △448,651 |
| 流動負債 | 24,154,320 | 24,602,971 | △448,651 |
| 前受金 | 22,010,000 | 22,436,000 | △426,000 |
| 預り金 | 1,944,320 | 1,966,971 | △22,651 |
| 賞与引当金 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 固定負債 | 2,250,000 | 2,250,000 | 0 |
| 退職給付引当金等 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 |
| 正味財産の部(正味財産合計) | 111,353,680 | 105,370,085 | 5,983,595 |
| 負債及び正味財産合計 | 137,758,000 | 132,223,056 | 5,534,944 |

表4. 2024年度 収支予算

(2024.4.1~2025.3.31)(単位:円)

| 科目 | 2024年度 | 2023年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 受取会費 | 32,500,000 | 32,000,000 | 500,000 |
| 講演会費 | 4,000,000 | 4,400,000 | △400,000 |
| 励会参加料 | 9,000,000 | 9,000,000 | 0 |
| 賛助広告料 | 5,800,000 | 5,300,000 | 500,000 |
| 雑収益 | 200,000 | 200,000 | 0 |
| 経常収益計 | 51,500,000 | 50,900,000 | 600,000 |
| 警備支費 | 2,000,000 | 5,700,000 | △3,700,000 |
| 文化体育活動援助費 | 7,500,000 | 8,100,000 | △600,000 |
| 交流励会活動費 | 20,700,000 | 20,700,000 | 0 |
| 機関紙・カレンダー発行費 | 7,400,000 | 7,400,000 | 0 |
| 会議費 | 6,000,000 | 4,800,000 | 1,200,000 |
| 労務費・経費 | 16,810,000 | 11,660,000 | 5,150,000 |
| 賃借料 | 2,400,000 | 2,400,000 | 0 |
| その他 | 680,000 | 680,000 | 0 |
| 経常費用計 | 63,490,000 | 61,440,000 | 2,050,000 |
| 当期経常増減額計 | △11,990,000 | △10,540,000 | △1,450,000 |
| 当期一般正味財産増減額 | △11,990,000 | △10,540,000 | △1,450,000 |

表5. 法人会費改定(案)

| | 会員種別 | 年会費 | 条件 |
|----|-------|------|-----------------------------------|
| 現状 | なし | 10万円 | すべての法人会員 |
| 改定 | 法人会員A | 15万円 | 純資産10億円以上及び法人会員Aを希望する純資産10億円未満の会社 |
| | 法人会員B | 12万円 | 純資産10億円未満の会社 |

・2025年度(2024年度末集金)より改定
 ・法人会員A・Bともに権利義務変更なし

2024年度予算については、本部・支部すべての交流励会及び全国優秀機動隊員研修ならびに当会創立50周年事業を実施すべく、各費用を計上する。受取会費収入について、引き続き新規法人会員獲得を見込み、経常収益は60万円増の51,500千円を計上する。

経常費用については、本部・支部の交流励会費として、昨年度予算並みの20,700千円を計上する。来年度は特別大規模警備の予定がないことから、警備支費を3,700千円減額し2,000千円とする。文化体育活動援助費は、全国優秀機動隊員研修の見積りを踏まえ600千円減額の7,500千円とする。労務費・経費のうち印刷製本費について創立50周年史及び記念ポスター、ポストカードの発行費用等4,700千円を計上する。その他諸費用の値上げ

を含め、対前年度予算2,050千円増額の63,490千円を計上する。

この結果、経常増減額は、11,990千円の赤字と昨年度予算同様に極めて厳しい予算になるが、前年度までの諸行事の中止・延期に伴い、積み上がった手持りの現・預金で対応していく。

第3号議案

理事及び監事の選任

第51回定時総会にて総ての理事・監事が任期満了となることから、新たに2026年6月までを任期として、理事31名、監事2名を選任

●理事候補者
 【重任】(本部)中村真一、内田裕之、廣瀬孝、飯島敦、石橋行人、大伏勝也、井上昭彦、小野山修平、河瀬博英、北村京介、芝本尚武、鈴木勝、園田裕人、手塚敏之、中田貴之、橋山和生、美濃部慎次、伊澤昭則

表3. 2023年度 正味財産増減計算書

(2023.4.1~2024.3.31)(単位:円)

| 科目 | 2023年度 | 2022年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|------------|
| 受取会費 | 31,685,000 | 31,370,000 | 315,000 |
| 講演会費 | 4,280,950 | 3,195,270 | 1,085,680 |
| 励会参加料 | 3,078,000 | 0 | 3,078,000 |
| 賛助広告料 | 5,820,000 | 5,560,000 | 260,000 |
| 一般寄付金 | 1,900,000 | 100,000 | 1,800,000 |
| 雑収益 | 230,160 | 166,100 | 64,060 |
| 経常収益計 | 46,994,110 | 40,391,370 | 6,602,740 |
| 警備支費 | 4,216,410 | 2,850,974 | 1,365,436 |
| 文化体育活動援助費 | 1,362,220 | 83,800 | 1,278,420 |
| 交流励会活動費 | 8,310,080 | 0 | 8,310,080 |
| 機関紙・カレンダー発行費 | 7,010,254 | 6,911,168 | 99,086 |
| 会議費 | 5,739,873 | 4,514,939 | 1,224,934 |
| 労務費・経費 | 11,380,021 | 12,034,104 | △654,083 |
| 賃借料 | 2,397,120 | 2,246,970 | 150,150 |
| その他 | 594,537 | 650,254 | △55,717 |
| 経常費用計 | 41,010,515 | 29,292,209 | 11,718,306 |
| 当期経常増減額計 | 5,983,595 | 11,099,161 | △5,115,566 |
| 当期一般正味財産増減額 | 5,983,595 | 11,099,161 | △5,115,566 |
| 正味財産期首残高 | 105,370,085 | 94,270,924 | 11,099,161 |
| 正味財産期末残高 | 111,353,680 | 105,370,085 | 5,983,595 |

(支部)須藤哲也、今井幹太、菅千太郎、木村純、堀口悟史、自見修真

【新任】(本部)谷潤一、近松幸士郎、右田彰雄、宮本勝弘、米澤公敏
 (支部)下池重義、廣部貴巳
 ●監事候補者
 【新任】岩井一絃、村上裕

参考
 ●退任理事
 (本部)安藤豊、野村泰介、樋口真哉、藤井清澄
 (支部)林秀俊、高木清秀
 ●退任監事
 岩井榮三、赤木誠
 ●退任相談役
 小山巖、羽矢惇(いずれもご本人より辞意)

第4号議案
 法人会費の改定
 2023年度及び2024年度の収支予算は、交流励会や優秀機動隊員研修等の主要行事を実施する前提で作成した結果、いずれも1千万円を超える赤字となっている。これは受取会費収入の減少と物価高騰による

→ 今月の賛助広告会員 ←

三井物産スチール(株)
 新ケミカル商事(株)
 日鉄テックスエンジニア(株)
 住友商事(株)
 協材興業(株)
 日鉄物産(株)

る費用増が原因であり、構造的な赤字に傾いていると言わざるを得ない。また費用削減はほぼ限界にあり、さらなる会員の減少や物価高騰も予想される。

赤字対策としては、すでに実施している新規の法人会員獲得を最大の課題として取り組むことに加え、会員の皆さまのご協力を得て、新規の一般会員獲得に取り組む。また特別大規模支援については、残余財産で対応するものの構造的赤字を解消するまでには至らない。

したがって、表5の法人会費の改定を行うこととした。(法人会費は1994年1月から6万円から10万円に改定以降30年間据置き)

ゴールデンウィーク警備を実施

家族連れや外国人旅行者で各地賑わう

最長で10連休となった今年のゴールデンウィーク。円安の影響で外国からの観光客も増加し、全国の行楽地はコロナ禍以前の賑わいに戻った。機動隊員等は空港利用客やイベント会場来場者の安全を守るため、各地で警戒警備等に従事した。

成田国際空港警備隊

ゴールデンウィークの期間中、成田空港では約83万5200人（成田空港のGW前の予測数値に基づく。前年同期比で1.3倍に増えるとの見通し）が出入国した。コロナ感染が拡大する前の令和元年の4分の3程度に回復。空港では搭乗前の保安検



旅行者で賑わう空港ロビー内の警戒状況【成田】



空港周辺でのデモ隊への対応状況【成田】

査場が混雑するとみて、「早めに空港に来てほしい」と呼びかけるなど、混雑緩和を図った。また、機動隊員等の警備もあり、大きなトラブルは発生しなかった。

福岡県警察機動隊

福岡市では5月3日・4日に「博多どんたく港まつり」が開幕。両日とも好天に恵まれ、主催する「福岡市民の祭り振興会」によると、2日間の入出は約230万人で、昨年より約20万人多かった。地元の人々をはじめ多くの家族連れや外国からの観光客は、賑わいが戻ったパレードや演舞台を見て大いに盛り上がった。期間中、機動隊員等は警備広報、テロ警戒を実施し、事故やトラブルなく、無事に任務を遂行した。



混雑する市街地での警備広報実施状況【福岡】



車両突入等のテロ警戒実施状況【福岡】

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 4月の朝食講演会

台湾有事の脅威が高まる中、日本はどのような対策をとっているのか。今回は第二次安倍政権下で安全保障政策に関わった経験をもつ江崎先生にお越しいただき、有事に備えた我が国の取り組みについてお話しいただいた。

米中対立と日本の国家安全保障戦略



<4月18日のゲスト>
えざきみちお
江崎道朗氏
麗澤大学客員教授

プロフィール

1962年 東京都生まれ

経歴

九州大学文学部哲学科卒業。
石原慎太郎衆議院議員5人の国会議員政策スタッフなどをを経て2016年夏から評論活動を開始。主な研究テーマは、近現代史、外交・安全保障、インテリジェンスなど。
産経新聞「正論」執筆メンバー。公益財団法人国家基本問題研究所企画委員。
オンラインサロン「江崎塾」主宰。BSフジ「プライムニュース」などに出演。
2023年、フジサンケイグループ第39回「正論大賞」受賞。

主な著書

「知りたくないではすまされない」(KADOKAWA)、
「インテリジェンスで読み解く米中と経済安保」(扶桑社)、
「朝鮮戦争と日本・台湾「侵略」工作」(PHP新書)など

1. 変化した世界秩序

中国の台頭が世界の政治を大きく変えました。2001年に中国はWTOに加盟し、本格的に自由経済に参入しますが、日本もアメリカもこれを歓迎しました。2000年の段階では中国の名目GDPは我が国の約1/4でしたが、わずか10年で我が国は追い抜かれ、中国は世界第二位の経済大国になりました。経済的台頭に伴い中国側は、外国企業との契約書は中国語をベースにするという主張を始めました。これは中国側の意向に基づいて貿易ルールを変えようということです。

2013年には習近平国家主席は「一带一路」という対外経済圏構想を打ち出します。中国側のルールに沿って対外ビジネスを展開し、国際的な貿易ルールを損ない始めます。しかも南シナ海では軍事力を使って不法に離島を占領するなど、力による現状変更を強行するようになりました。

力による現状変更をも辞さない中国の経済的軍事的台頭をどう受け止めるべきか。2012年当時、第二次安倍政権を発足させた安倍元首相は、中国に対抗するために我が国の経済を発展させることが大事だと考えていました。バブル崩壊以降の経済的停滞を打破するため、第二次

2. 国家安全保障戦略の策定

経済再建と同時に第二次安倍政権が取り組んだことが、日本独自の国家安全保障戦略を作ることでした。会社で言えば、中長期の経営計画を策定したのです。

実は我が国には、この中長期の経営計画である国家安全保障戦略が存在していませんでした。これが何を意味しているかという、歴代総理が場当たりで外交をしていたということです。

この国家安全保障戦略を支えるのは4つの要素、つまりDiplomacy（外交）、Intelligence（諜報）、Military（軍事）、Economy（経済）の頭文字をとって「DIEM」とも呼ばれます。要は外交、インテリジェンス、軍事、経済の四つを組み合わせて日本の利益、平和を守るという対外戦略のことです。

この国家戦略に基づいて第二次安倍政権はまず軍事機密を守る法律として特定秘密保護法を制定しまし

3. 有事を想定した共同訓練

次に第二次安倍政権は憲法上、集

た。この法律ができたことで他国と軍事機密を共有することができるようになりました。例えば、在日米軍を総括するインド太平洋軍司令部がハワイにありますが、ここで米軍はアジア極東地域の各国の軍事動向に関する警戒監視を行っている。作戦室のモニターには世界各国の軍艦や戦闘機、民間のタンカーなどすべての動きが映っています。その司令部には自衛官も派遣されていました。これまで日本には特定秘密保護法がなかったため作戦室に入れてもらえないことがあったのです。特定秘密保護法ができたことで自衛官も作戦室に入ることができるようになりました。

次に第二次安倍政権は憲法上、集

(P4へつづく)

← 今月の賛助広告会員 →

- 日本製鉄株
- 日鉄ステンレス株
- 合同製鉄株
- 日鉄建材株
- 日鉄物流株
- 自見産業株

「D3」かつ「D2」

团的自衛権を行使してはいけないというこれまでの憲法解釈を一部変更したうえで平和と安全を定め、「我が国の平和及び安全に重要な影響を与える事態」(重要影響事態)でも米軍等への支援を実施できるようにすることや、我が国の平和と安全が脅かされている状況下において米軍以外の外国軍隊に対しても支援ができるようにしました。これは二つの理由があります。

一つは、これまでだと日本が武力攻撃を受けたときに米軍を支援できなかったわけですが、それだと台湾有事に際しては米軍を支援できないようにしたわけです。

もう一つは、そもそも中国の軍事的脅威に対して、アメリカだけで対応するのは不十分なのです。よって日本としては、集団で守る体制を構築しようとしたのです。具体的にはアメリカ以外の国、つまりオーストラリア、イギリス、フランス、カナダ、インドと物品役務相互提供協定(ACSA)を結び、準軍事同盟のような関係を結びました。これは自衛隊と他国との間で物資や役務を融通しあうための協定で、食料、燃料、弾薬、輸送、医療などを相互に提供できるようにするもので、安全確保・防衛協力を円滑に進め、連携の実効性を高める狙いがあります。

こうやってインド太平洋での米軍への支援体制を強化するだけでなく、米国外の国とも防衛協力を強化してきました。

近年、沖縄・尖閣諸島に対して中国軍が頻りにやってくる中、我が国は自由主義陣営で尖閣・沖縄を守る体制を作っています。例えば2021年5月には、九州・東シナ海で、米国、フランス、オーストラリアの各軍との実働訓練「アーク21」を実施しました。長崎県・佐世保では海上演習、鹿児島県・霧島では水陸両用作戦

鹿兒島・鹿屋ではオスプレイの発着、そして東シナ海では防空、対潜水艦戦闘訓練、発着艦訓練などを実施しています。沖縄・尖閣有事のときは、この日米豪仏の四軍の合同司令部を佐世保に置いてオペレーションをする訓練を我が国は5年前からしています。

なぜ合同訓練が必要なのかというと、通信回線一つ取っても国によって違うわけです。兵隊の動かし方も、給油口の蛇口も違います。法律上、武器弾薬や燃料の交換などをお互いに行うことになったわけで、実際に燃料の成分はどうなっているか、どう燃料を入れていくのか、備蓄はどうしたらいいのか、そういうことを一つひとつ訓練しています。軍は装備体系とメンテナンスが大事です。メンテナンスができなければ軍は機能しませんが、その体制を整えて、いざという時に米軍だけでなく、イギリス軍やオーストラリア軍と共に立ち向かう体制を整えているわけなんです。

そうした体制を整えてきているおかげで、2021年10月には沖縄沖で、日本、アメリカ、イギリス、オランダ、カナダ、ニュージーランドの各国の軍、海軍の空母3隻を含む6か国による17隻の共同訓練を実施しています。これは中国に対して「日本に対しては妙なことをするなら17隻の連合艦隊を敵に回すことになる」ということを示す意味があります。我々日本は中国と事を構えるのは望んでいないけれど、相手は攻撃という選択を回避するよう、我々には力があるとしていく必要がある。それを抑止力と言います。言葉で「尖閣諸島を脅かすのはやめてください」と言っても聞いてくれる相手ではありません。具体的なものを見せなければならぬのです。

4. 生産力拡大の必要性

ただ、これで日本が安泰なのかというと、残念ながらそうではありません。中国側は、台湾はもともと中国の領土で、必ず統一すると公言し

ています。しかも中国の公式見解は、尖閣諸島は台湾領に含むものという考えです。台湾を自分のものにするということは、尖閣諸島も中国は占領すると言っていることになり、実際に台湾有事になれば、近くの与那国島、石垣島、宮古島といった先島諸島は戦闘地域に入る恐れが高い。よって安倍元総理は「台湾有事は日本有事」と言いました。

2022年、バイデン米政権は国家安全保障戦略を公表し、「統合抑止」という概念を打ち出しました。ここで日本、台湾、韓国、フィリピンといった国々の協力なしには中国を抑止できないというのがアメリカ側の公式見解です。理由は大きく二つあります。一つは、中国の軍艦・戦闘機は、極東アジア地域に配備している米軍の軍艦・戦闘機の約3〜5倍の兵力で、圧倒的に兵力が足りないという問題があります。二つ目は、戦争は膨大な武器弾薬、燃料、食料、被服が必要になります。膨大な物資をアメリカから持つてくることになるわけですが、遠い台湾での戦争でアメリカが勝つには、日本などの協力が不可欠だということです。そこで日米ACSAでは、アメリカ軍に「食料、水、宿泊、輸送、燃料、油脂・潤滑油、被服、通信業務、衛生業務(医療)、基地活動支援、保管業務、施設の利用、訓練業務、部品・構成品、修理・整備業務、空港・港湾業務」を日本が提供することになっています。ちなみに被服というのは、戦争になれば洗濯ができないので下着が膨大に必要です。着替えなければ皮膚病になり戦えなくなるので、戦時には重要な問題です。

この日米ACSAとは別に、岸田政権は有事に際して国際的なサブライチエーンが損なわれることを想定して経済安全保障推進法を作りました。そして2022年11月に有事に際して供給が滞ると国民生活に支障が及ぶ特定重要物資の選定を進め、「半導体、蓄電池、永久磁石、重要鉱物、工作機械・産業用ロボット、航空機の部品、クラウドプログラム、

天然ガス、船舶関連機器、抗腐薬、肥料の計11分野の備蓄と生産ラインの拡大を民間に促すために、令和4年の補正予算だけで1兆円を計上しました。有事に備えて重要物資を備蓄したり、生産設備を増やしたりするよう民間企業に要請する代わりに、その経費を政府が負担する仕組みで、2022年から本格化させているわけです。

2022年12月には国家安全保障戦略を全面的に改定し、5年間で43兆円の防衛予算を組みました。そうしなければ有事のときに国民を守れないという判断からです。このことに関して岸田総理は記者会見でこのように言っています。

「今回、防衛力強化を検討する際には、各種事態を想定し、相手の能力や新しい戦い方を踏まえて、現在の自衛隊の能力が我が国に対する脅威を抑止できるか。脅威が現実となったときにこの国を守り抜くことができるのか。極めて現実的なシミュレーションを行いました。率直に申し上げて、現状は十分ではありません。」

「計画の着実な実行を通じて、自衛隊の抑止力、対処力を向上させることで、武力攻撃そのものの可能性を低下させることができます。」これは、武力攻撃の可能性は下がるとは限らないということですが、総理がここまで言ったということは本当に深刻なことです。

5. 有事を見据えた避難計画

2024年4月、岸田総理が訪米してバイデン大統領と首脳会談を行い、米軍と自衛隊の相互運用性強化及び計画策定の強化を可能とするため日米それぞれの指揮・統制枠組みを向上させることで合意しました。これは日米両国が本気で戦うことを示さなければ、中国が戦争を仕掛けてくるかもしれないという危機感からです。実は2022年12月に改定した国家安全保障戦略には、戦争が起こる

ことを想定して「有事」対応が追加されました。その有事対応の代表例が「国民保護のための体制強化」です。台湾で戦争が起これば先島諸島つまり与那国、宮古島、石垣は戦場になりかねません。そこで武力紛争が起こる前に先島諸島の住民ら約12万人を避難させる計画を立案、実行することが決まりました。2023年10月には松野官房長官が九州各県を訪れ、避難して行く住民のための宿泊先や医療や食糧の確保、さらに子どもたちの学校の移転先、介護が必要なための介護ベッドの準備してもらいたいとお願いました。同時に石垣、宮古島では台湾有事のときに避難してもらうことになる住民説明会が始まっています。それが今の我が国の現状です。

日本政府はいま防衛力を強化すると共に、アメリカやイギリス、オーストラリアなども軍事的連携を強めることで中国や北朝鮮、ロシアに対する抑止力を高め、なんとか戦争を回避しようとしているのです。

講演後質疑応答

Q 台湾有事について、戦争となるデッドラインはどこになるでしょうか。

A 中国側が、台湾を自分のものにするためには台湾全土を占領しなければなりません。台湾全土を制圧するためには数十万の兵員と戦車などを上陸させる必要があります。1週間から10日で台湾各地に上陸して、台湾の総統府、軍事関連施設、放送・通信施設、港湾・空港など占拠しなければ、支配下に置くことはできません。数十万の兵員と戦車などを運ぶためには大量の輸送船が必要で、さらに輸送船を動かす人員と、埠頭や鉄道などのインフラがなければなりません。現在、中国側は台湾海峡沿岸の対岸に膨大な港と鉄道網を構築しています。日本と台湾とアメリカは、それを偵察衛星でほぼ毎日監視しています。その

建設のスピードから、数十万規模の兵員を短期間で台湾へと送る準備ができるのが早くして2027年頃だとアメリカは見えています。これを想定して米軍も台湾軍も準備を進めていますし、我が国も2022年12月に敵反撃能力として巡行ミサイルを導入することを決めました。米、台、湾、日本の防衛体制の強化と、中国側の輸送能力の向上、どちらが先に整うのかというのが、台湾有事をめぐるデッドラインです。

Q 尖閣諸島に日本が国として上陸することについて、どうお考えでしょうか。

A 尖閣諸島に我が国の公務員を常駐させるという話もありましたが、尖閣諸島に中国側の武装兵が来たときには、米軍は尖閣諸島を爆撃する可能性が高い。その場合、日本側の公務員がいては困ることになります。よって公務員常駐ではなく、尖閣諸島海域を守る海上保安庁の体制を強化して実効支配を維持すると共に、中国側の領海侵犯などを必死で抑え込んでいきます。

大阪製鐵(株) 日鉄エンジニアリング(株) 佐藤ホールディングス(株) 豊田通商(株) 光洋商事(株) 機動隊員等を励ます会 北海道支部

編集後記 励ます会は今年3月に創立50周年を迎え、6月の50周年記念激励会を機に創立50周年史を発行します。当会設立の理念や時代背景などに思いをはせ、今後のあり方を考える一助になればと思います。(励ます会事務局)